

公益財団法人 福岡県建設技術情報センター

I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡県糟屋郡篠栗町大字田中 315 番地の 1
- 2 設立年月日 平成 7 年 5 月 1 日
- 3 代表者 理事長 杉本 正二
- 4 基本財産 3,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 150 千円（出捐の割合 5%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	12 人	0 人	0 人	12 人
常 勤	2 人	0 人	0 人	2 人
非常勤	10 人	0 人	0 人	10 人
職員	65 人	0 人	0 人	65 人

II 平成 24 年度事業実績

平成24年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり行った。

また、9月に公益財団法人への移行申請を行い、3月25日公益財団法人の認定通知を受け、平成25年4月1日から公益財団法人として新たなスタートを切ることとなった。

I 公益目的事業

- 1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施した。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 市町村橋梁データ登録事業【新規】
- ④ 総合評価支援事業
- ⑤ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」を設定し、技術者のスキルアップを図る研修を実施した。

- ① 県市町村職員に対する研修（29回 延 806人）
- ② 建設業界技術者に対する研修（14回 延 1,144人）

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を行った。

- ① リサイクル製品認定制度に関する業務
- ② 民間技術開発・審査証明事業
- ③ 調査・研究

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報を発信した。

- ① 新技術・新工法ライブラリー技術展示会
- ② 建設技術等講習会

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成するとともに、新技術・新工法活用促進制度の運用等により、有益な建設技術情報の普及支援を行った。

- ① 講習会等助成事業
- ② 新技術・新工法活用促進制度運用事業

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② 数量総括及び電子文書保管システム支援事業【新規】

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験を行い、試験成績書を発行した。

【試験件数及び収入実績】 (34,593件 202,075,230円)

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理業務を適切に実施した。

- ① 敷地面積 10,693㎡
- ② 建物延床面積
管理研修棟 3,119㎡、試験研究棟 1,422㎡
- ③ 管理受託項目
清掃業務、付帯設備保守業務、警備、管理業務、施設提供業務

II その他の事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

Ⅲ 平成24年度決算

1 貸借対照表（総括表）

平成25年3月31日現在(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	369,741,276		
未払金	282,722,260		
前払金	4,308,410		
流動資産計	656,771,946		
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000		
基本財産計	3,000,000		
(2) 特定資産			
試験研究積立預金	61,379,318		
運営強化積立預金	106,184,446		
投資有価証券(基金)	298,917,300		
定期預金(基金)	1,082,700		
投資有価証券(試験研究積立)	10,000,000		
特定資産計	477,563,764		
(3) その他の固定資産			
建物	5,232,333		
構築物	915,327		
什器備品	8,562,869		
リース資産	23,140,326		
ソフトウェア資産	6,925,695		
電話加入権	73,080		
出資	51,000		
敷金・保証金	300,000		
その他固定資産計	45,200,630		
固定資産計	525,764,394		
資産の部合計	1,182,536,340		
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	267,217,826		
預り金	4,101,216		
試験手数料預り金	13,583,563		
未払消費税等	2,396,100		
未払法人税等	281,000		
短期リース債	7,725,690		
流動負債計	295,305,395		
2 固定負債			
長期リース債	16,566,900		
固定負債計	16,566,900		
負債の部合計	311,872,295		
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出捐金	3,000,000		
指定正味財産合計	3,000,000		
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)		
(うち特定資産への充当額)	(0)		
2 一般正味財産	867,664,045		
(うち基本財産への充当額)	(0)		
(うち特定資産への充当額)	(477,563,764)		
正味財産計	870,664,045		
負債及び正味財産合計	1,182,536,340		

※20年会計基準適用初年度につき、前年度は掲載していない。

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産受取配当金	3,654,679		
特定資産受取利息	3,654,679		
事業収益	1,018,905,534		
施設管理受託収益	26,084,764		
材料試験受託収益	87,727,620		
調査研究事業収益	3,483,442		
維持管理支援事業収益	6,667,308		
土木技術支援受託収益	581,243,000		
建築技術支援受託収益	90,605,400		
耐震診断・設計等支援事業益	223,094,000		
指定正味財産からの振替額	320,081		
基本財産受取利息振替額	320,081		
雑収益	609,154		
受取利息	97,342		
雑収益	511,812		
経常収益計	1,023,489,448		
(2) 経常費用			
事業費	1,047,730,424		
給料	88,743,875		
共済費	44,039,414		
職員手当	95,227,287		
役員報酬	11,944,498		
賃金	124,501,731		
報償費	16,346,720		
旅費	5,217,034		
交際費	0		
消耗品費	41,305,888		
保守修繕費	4,359,020		
光熱水費	13,323,218		
食糧費	9,326		
その他役務費	16,252,254		
通信運搬費	3,200,173		
委託料	179,181,919		
使用料	18,803,492		
工事請負費	740,750		
講習会等助成金	652,000		
負担金等	370,395,813		
減価償却費	13,415,326		
公課費	70,686		
管理費	14,580,509		
給料	3,633,725		
共済費	1,412,272		
職員手当	2,479,531		

役員報酬	1,766,818		
賃金	1,748,506		
報償費	1,618,950		
旅費	194,886		
交際費	162,485		
消耗品費	20,614		
保守修繕費	0		
光熱水費	0		
食糧費	125,153		
その他役務費	270,395		
通信運搬費	419,962		
委託料	6,572		
使用料	4,424		
工事請負費	0		
負担金等	523,982		
減価償却費	58,013		
公課費	134,221		
経常費用計	1,062,310,933		
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 38,821,485		
評価損益等計	0		
当期経常増減額	▲ 38,821,485		
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	197,000,000		
出捐金振替額	197,000,000		
経常外収益計	197,000,000		
(2) 経常外費用			
固定資産除却売却損	18		
什器備品除却損	18		
その他経常外費用	197,115,365		
基本財産返戻額	197,000,000		
雑損失	115,365		
経常外費用計	197,115,383		
当期経常外増減額	▲ 115,383		
他会計振替額	0		
税引前当期一般正味財産増減額	▲ 38,936,868		
法人税、住民税及び事業税	281,000		
法人税等調整額	3,003,553		
当期一般正味財産増減額	▲ 42,221,421		
一般正味財産期首残高	909,885,466		
一般正味財産期末残高	867,664,045		
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	320,081		
基本財産受取利息	320,081		
一般正味財産への振替額	197,320,081		
一般正味財産への振替額	197,320,081		
当期指定正味財産増加額	▲ 197,000,000		
指定正味財産期首残高	200,000,000		
指定正味財産期末残高	3,000,000		
III 正味財産期末残高	870,664,045		

※20年会計基準適用初年度につき、前年度は掲載していない。

IV 平成25年度事業計画

平成25年度は、新公益法人制度の理念を尊重し、良質な社会資本の整備と安全で安心な地域社会の健全な発展を目指し、それらを担う人材の育成、県及び市町村等の発注者機関への技術支援の充実や学校教育施設等の公共建築物の耐震診断業務等を以下のとおり行う。

I 公益目的事業

1 社会資本の整備と適正な維持管理のための建設技術者の研修、建設技術の調査研究、普及啓発、積算及び品質管理等に係る支援事業

(1) 適正な社会資本の維持管理の推進 【維持管理支援事業】

適正な社会資本の維持管理を推進するため、以下の事業を実施する。

- ① 市町村における橋梁長寿命化支援事業
- ② 道路施設台帳登録事業
- ③ 市町村橋梁データ登録事業
- ④ 総合評価支援事業
- ⑤ 生コン品質管理監査支援事業

(2) 建設技術者の技術・技能の向上 【研修事業】

公共事業に携わる市町村、県の職員や民間の建設技術者に対して、業務遂行に必要な技術力及び知識の向上を図るため、土木行政における経験が浅い技術者向けに「初級コース」、専門的技術力が要求される技術者向けに「専門コース」、CALS/ECに関するスキルを習得するために「ITコース」の研修を実施する。

- ① 県市町村職員に対する研修
- ② 建設業界技術者に対する研修

(3) 建設技術の調査・研究 【調査研究事業】

新しい建設技術や応用技術に関する調査を行い、地域特性に応じた施策に結びつく具体的な研究開発を実施する。

(4) 新しい建設技術の普及啓発 【普及啓発事業】

新しい建設技術の普及を図るために、新技術・新工法ライブラリー技術展示会の開催や、建設技術等講習会事業を行い、先端技術の情報発信を実施する。

(5) 建設技術情報の普及支援 【建設技術研究開発基金事業】

研究者等を対象として建設技術に関する講習会等の開催費用の一部を助成するとともに、新技術・新工法活用促進制度の運用等により、有益な建設技術情報の普及支援を実施する。

(6) 良質な社会資本の整備 【土木技術支援事業】

- ① 積算・現場技術支援事業
- ② 積算【新規】・数量総括及び電子文書保管システム支援事業

(7) 良質な公共建築物の整備 【建築技術支援事業】

- ① 建築技術発注者支援事業
- ② 耐震診断評価委員会運営事業
- ③ 建築技術調査研究・研修事業

2 社会資本の品質確保のための建設材料の試験・審査事業、材料試験施設及び研修施設の提供事業

(1) 安全で安心な社会資本の形成 【材料試験事業】

公共工事の品質確保のために、ISO9001の認証やISO17025の認定を得た高い専門技術力を活かして、土質、骨材、石材、コンクリート、アスファルト及び鋼材等の各分野の建設材料の試験及

び試験成績書の発行を実施する。

(2) 公共施設の利用促進 【施設提供事業】

福岡県の公共施設である「福岡県建設技術情報センター」の土地、建物、施設設備及び試験機器等について、指定管理者として、多数の県民の方が利用できるように設置目的に沿った活用と管理を行う。

- ① 敷地面積 10,693㎡
- ② 建物延床面積 管理研修棟 3,119㎡、試験研究棟 1,422㎡

II その他の事業

1 良質な建築技術の提供による公共建築物の耐震診断、設計・工事監理に係る支援事業

(1) 安全で安心な住環境の整備 【耐震診断・設計等事業】

- ① 耐震診断事業
- ② 設計・工事監理事業

V 平成 25 年度予算

1 収支予算書

平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人 会計	合計	前年度 予 算	増減
	支援事業	指定管理事業	公益(共通)	小計	耐震・設計等事業				
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
特定資産運用益	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	3,654,000	▲154,000
特定資産受取利息	3,500,000	0	0	3,500,000	0	0	3,500,000	3,654,000	▲154,000
事業収益	853,337,141	113,125,714	0	966,462,855	259,961,904	0	1,226,424,759	1,019,620,949	206,803,810
施設管理受託事業収益	0	24,882,857	0	24,882,857	0	0	24,882,857	26,084,761	▲1,201,904
材料試験受託事業収益	0	88,242,857	0	88,242,857	0	0	88,242,857	87,727,619	515,238
調査研究事業収益	3,318,094	0	0	3,318,094	0	0	3,318,094	3,465,714	▲147,620
維持管理支援事業収益	9,047,619	0	0	9,047,619	0	0	9,047,619	6,666,666	2,380,953
土木技術支援事業収益	780,000,000	0	0	780,000,000	0	0	780,000,000	581,904,761	198,095,239
建築技術支援事業収益	60,971,428	0	0	60,971,428	0	0	60,971,428	90,647,619	▲29,676,191
耐震診断・設計等事業収益	0	0	0	0	259,961,904	0	259,961,904	223,123,809	36,838,095
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	300,000	▲300,000
基本財産受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0	300,000	▲300,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	159,000	▲159,000
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	54,000	▲54,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	105,000	▲105,000
経常収益合計	856,837,141	113,125,714	0	969,962,855	259,961,904	0	1,229,924,759	1,023,733,949	206,190,810
(2) 経常費用									
事業費用	1,003,716,549	127,256,378	0	1,130,972,927	241,200,788		1,372,173,715	1,071,626,840	300,546,875
給料	77,102,800	0	0	77,102,800	16,420,000		93,522,800	89,141,000	4,381,800
共済費	45,531,000	9,025,000	0	54,556,000	6,221,000		60,777,000	44,997,000	15,780,000
職員手当	77,794,000	8,676,000	0	86,470,000	16,841,000		103,311,000	96,525,000	6,786,000
役員報酬	9,751,000	1,592,000	0	11,343,000	1,098,000		12,441,000	11,963,000	478,000
賃借金	173,771,000	24,919,000	0	198,690,000	14,865,000		213,555,000	124,967,000	88,588,000
報償費	8,901,667	79,000	0	8,980,667	8,538,286		17,518,953	17,234,000	284,953
旅費	5,994,287	75,238	0	6,069,525	1,657,143		7,726,668	5,637,431	2,089,237
交際費	0	0	0	0	0		0	0	0
消耗品費	38,187,622	8,300,001	0	46,487,623	3,000,953		49,488,576	43,716,052	5,772,524
保守修繕費	476,191	1,730,477	0	2,206,668	114,286		2,320,954	4,815,908	▲2,494,954
光熱水費	1,500,000	12,090,477	0	13,590,477	0		13,590,477	14,058,382	▲467,905
食糧費	170,480	0	0	170,480	15,238		185,718	41,906	143,812
その他役務費	3,185,715	7,162,858	0	10,348,573	548,572		10,897,145	17,013,765	▲6,116,620
通信運搬費	2,758,479	1,108,572	0	3,867,051	237,143		4,104,194	3,725,098	379,096

委託料	33,384,762	13,461,906	0	46,846,668	157,920,953		204,767,621	180,197,907	24,569,714
使用料	22,461,316	7,959,090	0	30,420,406	3,383,811		33,804,217	19,732,844	14,071,373
工事請負	0	0	0	0	0		0	741,000	▲741,000
講習会等	2,000,000	0	0	2,000,000	0		2,000,000	652,000	1,348,000
負担金	491,898,476	27,198,000	0	519,096,476	10,251,429		529,347,905	382,967,429	146,380,476
減価償却	8,794,754	3,842,759	0	12,637,513	85,974		12,723,487	13,424,118	▲700,631
公課	53,000	36,000	0	89,000	2,000		91,000	76,000	15,000
雑費	0	0	0	0	0		0	0	0
管理費						16,335,041	16,335,041	16,372,841	▲37,800
給料						3,592,000	3,592,000	3,634,000	▲42,000
共済費						1,421,000	1,421,000	1,413,000	8,000
職員手当						2,574,000	2,574,000	2,480,000	94,000
役員報酬						1,928,000	1,928,000	1,770,000	158,000
賃金						1,642,000	1,642,000	1,749,000	▲107,000
旅費						1,700,000	1,700,000	2,009,000	▲309,000
交際費						747,620	747,620	561,905	185,715
消耗品費						190,476	190,476	199,048	▲8,572
保守修繕費						150,477	150,477	238,096	▲87,619
光熱水費						95,238	95,238	95,238	0
食糧費						0	0	0	0
その他業務費						285,715	285,715	147,619	138,096
通信搬送費						761,905	761,905	561,905	200,000
委託料						285,715	285,715	420,000	▲134,285
工事請負						81,905	81,905	129,524	▲47,619
負担金						49,524	49,524	38,096	11,428
減価償却						0	0	0	0
公課						800,000	800,000	700,000	100,000
雑費						28,466	28,466	91,410	▲62,944
費用合計	1,003,716,549	127,256,378	0	1,130,972,927	241,200,788	16,335,041	1,388,508,756	1,087,999,681	300,509,075
評価損益等調整前当期経常増減額	▲146,879,408	▲14,130,664	0	▲161,010,072	18,761,116	▲16,335,041	▲158,583,997	▲64,265,732	▲94,318,265
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	▲146,879,408	▲14,130,664	0	▲161,010,072	18,761,116	▲16,335,041	▲158,583,997	▲64,265,732	▲94,318,265
2 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0	0	0	0	197,000,000	▲197,000,000
出捐金振替額	0	0	0	0	0	0	0	197,000,000	▲197,000,000
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	197,000,000	▲197,000,000
(2) 経常外費用									
その他経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	197,000,000	▲197,000,000
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	197,000,000	▲197,000,000
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	18,530,116	18,530,116	▲18,530,116	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	▲146,879,408	▲14,130,664	18,530,116	▲142,479,956	231,000	▲16,335,041	▲158,583,997	▲64,265,732	▲94,318,265
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0	231,000	0	231,000	1,829,000	▲1,598,000
当期一般正味財産増減額	▲146,879,408	▲14,130,664	18,530,116	▲142,479,956	0	▲16,335,041	▲158,814,997	▲66,094,732	▲92,720,265
一般正味財産期首残高	403,347,812	▲1,069,315	245,401,161	647,679,658	113,290,924	106,693,463	867,664,045	909,885,466	▲42,221,421
一般正味財産期末残高	256,468,404	▲15,199,979	263,931,277	505,199,702	113,290,924	90,358,422	708,849,048	843,790,734	▲134,941,686
II 指定正味財産増減の部									
(1) 基本財産運用益									
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	300,000	▲300,000
(2) 一般正味財産への振替額									
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	197,300,000	▲197,300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	▲197,000,000	197,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	200,000,000	▲197,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0
III 正味財産期末残高	256,468,404	▲15,199,979	263,931,277	505,199,702	113,290,924	93,358,422	711,849,048	846,790,734	▲134,941,686

VI 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	杉本正二	(常勤理事長)
副理事長	原寛則	福岡県県土整備部次長
専務理事	大淵敬一	(常務専務理事)
理事	松藤泰典	(学識委員)
〃	牧角龍憲	(学識委員)
〃	松本悟	福岡県建築都市部次長
〃	西村満	(産業界委員)
〃	古賀義久	(産業界委員)
〃	薦谷真	(産業界委員)
〃	田口茂久	(産業界委員)
監事	新田耕一郎	福岡県県土整備部県土整備総務課副課長
〃	西野龍太郎	税理士